

4 安全・安心

～人に優しいまち～

基本目標 12 誰もが健康的で安心して暮らせるまちにします

基本目標 13 地域防災力が高く災害に強いまちにします

基本目標 14 安全な日常生活が送れるまちにします

基本目標 12

誰もが健康的で安心して暮らせるまちにします

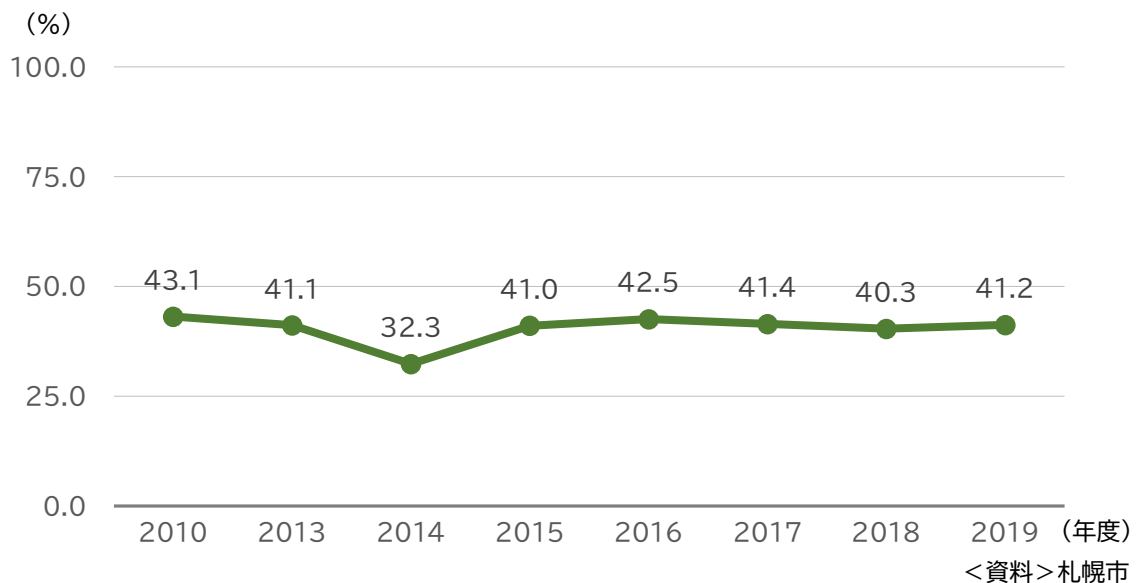
将来のまちの姿-1

高齢単身世帯の増加などに対応した見守り活動や、支援を要する市民への相談・支援体制の充実などを通じて、誰もが安心して暮らしています。

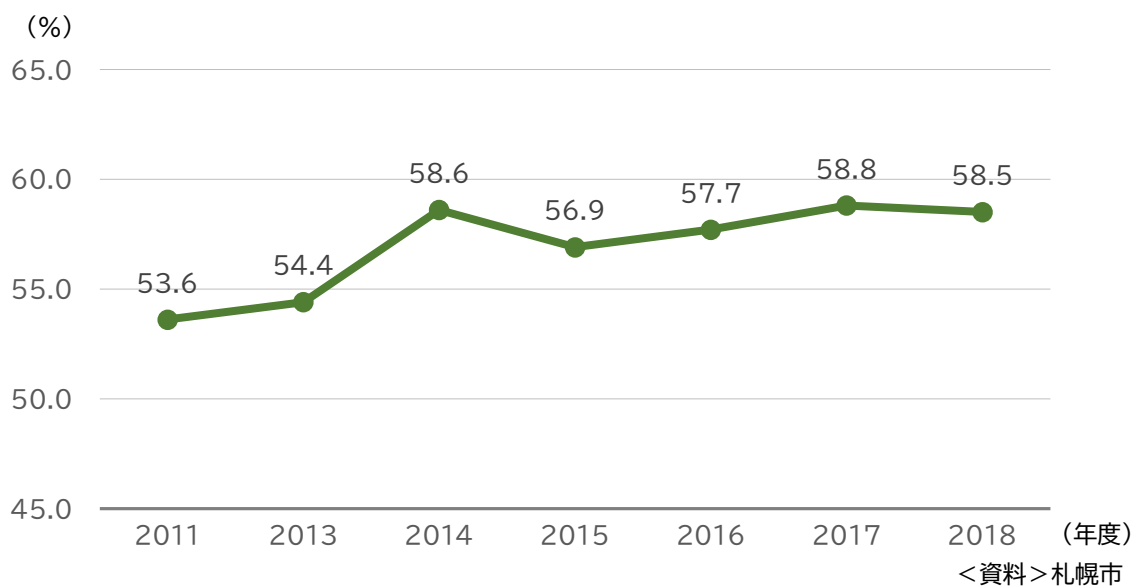
データからわかる現在のすがた

- ①孤立死について心配していない市民の割合は 43.1%(平成 22 年度(2010 年度))から 41.2%(令和元年度(2019 年度))と、やや減少しています。
- ②福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合は、53.6%(平成 23 年度(2011 年度))から 58.5%(平成 30 年度(2018 年度))と、増加しています。
- ③生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合は、27.0%(平成 22 年度(2010 年度))から 12.2%(令和元年度(2019 年度))と、減少しています。

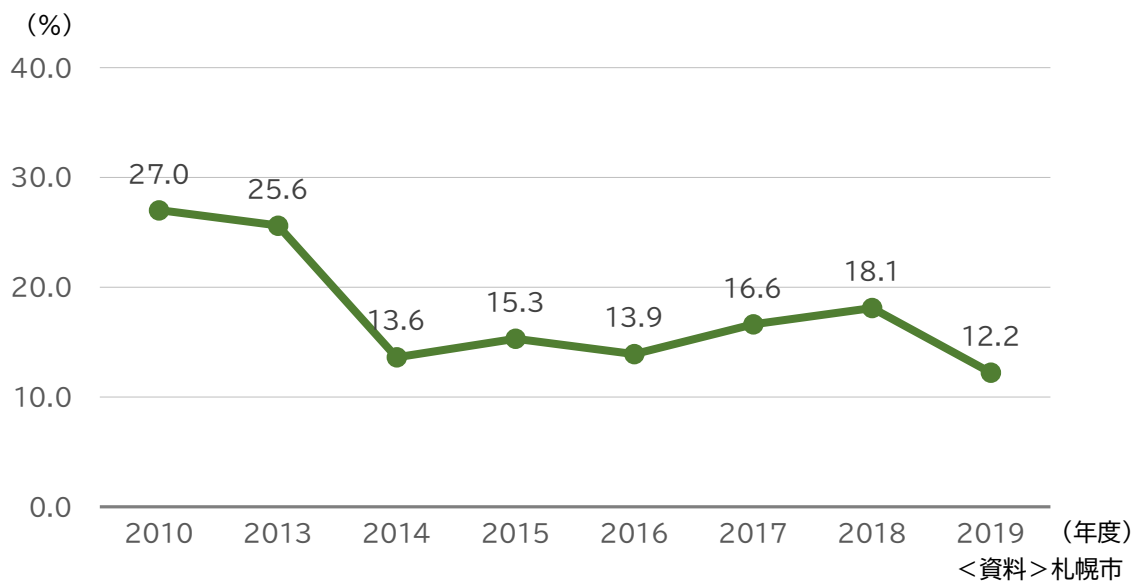
①孤立死について心配していない市民の割合



②福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合



③生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合



将来のまちの姿-2

在宅医療や身近なかかりつけ医の普及促進などを通じて、地域と医療の結び付きが強まるとともに、充実した医療相談体制や救急医療体制により、市民の安心を支えています。

データからわかる現在のすがた

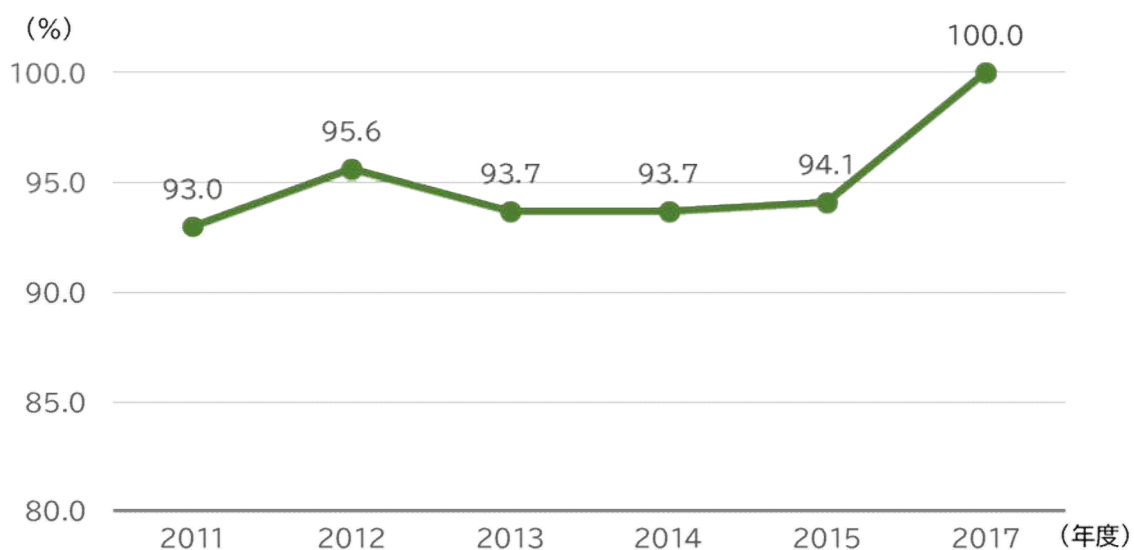
- ①救急安心センターさっぽろの市民の認知度は、43.0%(平成 26 年度(2014 年度))から 51.1%(平成 30 年度(2018 年度))と上昇しています。
- ②病院における医療安全等に関する患者相談窓口の設置率は、93.0%(平成 23 年度(2011年度))から 100.0%(平成 29 年度(2017 年度))と増加しています。
- ③かかりつけ医を決めている市民の割合は、51.0%(平成 21 年度(2009 年度))から 63.1%(令和元年度(2019 年度))と増加しています。

①救急安心センターの認知度

	2014 年度	2016 年度	2018 年度
救急安心センターの 市民の認知度	43.0%	33.3%	51.1%

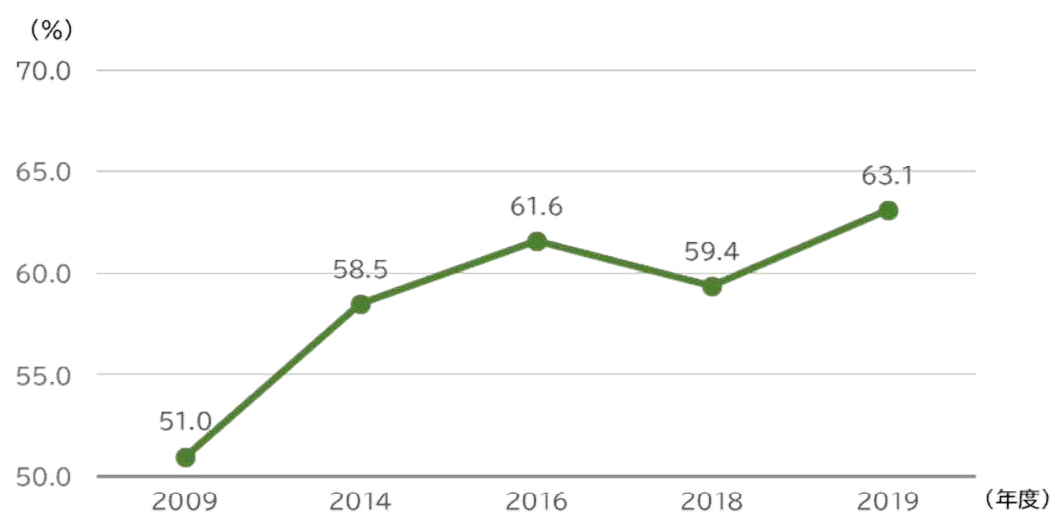
<資料>札幌市

②病院における医療安全等に関する患者相談窓口の設置率



<資料>札幌市

③かかりつけ医を決めている市民の割合



<資料>札幌市

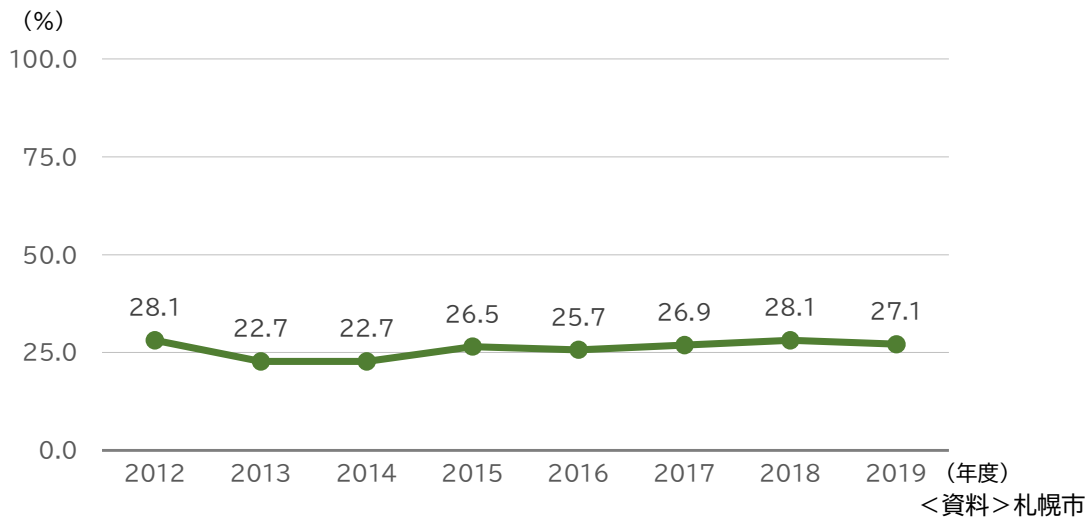
将来のまちの姿-3

支援を要する高齢者や障がいのある方が安心して生活できるよう、適切なサービスが提供されています。

データからわかる現在のすがた

- ①障害のある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合は、28.1%（平成24年度(2012年度)）から27.1%（令和元年度(2019年度)）と横ばいで推移しています。
- ②住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちであると思う高齢者の割合は、37.8%（平成25年度(2013年度)）から47.5%（令和元年度(2019年度)）と増加しています。
- ③介護に何らかの負担を感じている家族介護者の割合は、80.1%（平成25年度(2013年度)）から56.2%（令和元年度(2019年度)）と減少しています。

①障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合



②住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちであると思う高齢者の割合

	2013 年度	2016 年度	2019 年度
住み慣れた地域で暮らし続けることができる まちであると思う高齢者の割合	37.8%	45.6%	47.5%

＜資料＞札幌市(65歳以上を対象)

③介護に何らかの負担を感じている家族介護者の割合

	2013 年度	2016 年度	2019 年度
介護に何らかの負担を感じている 家族介護者の割合	80.1%	55.6%	56.2%

＜資料＞札幌市

将来のまちの姿-4

高齢者や障がいのある方など、様々な世帯のニーズに合った住まいが安定的に供給されています。

データからわかる現在のすがた

- ① 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車いす、ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率は、15.1%(平成 20年度(2008年度))から 17.8%(平成 30 年度(2018 年度))と、やや増加しています。
- ② 高齢者(65 歳以上)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率は、36.0%(平成 20年度(2008年度))から 42.3%(平成 30 年度(2018 年度))と増加しています。
- ③ 住んでいる地域の住環境に満足している人の割合は、80.1%(平成 24 年度(2012 年度))から 76.0%(令和元年度(2019 年度))と、減少しています。

①共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車いす、ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率

	2008 年度	2013 年度	2018 年度
共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車いす、 ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	15.1%	16.1%	17.8%

<資料>札幌市

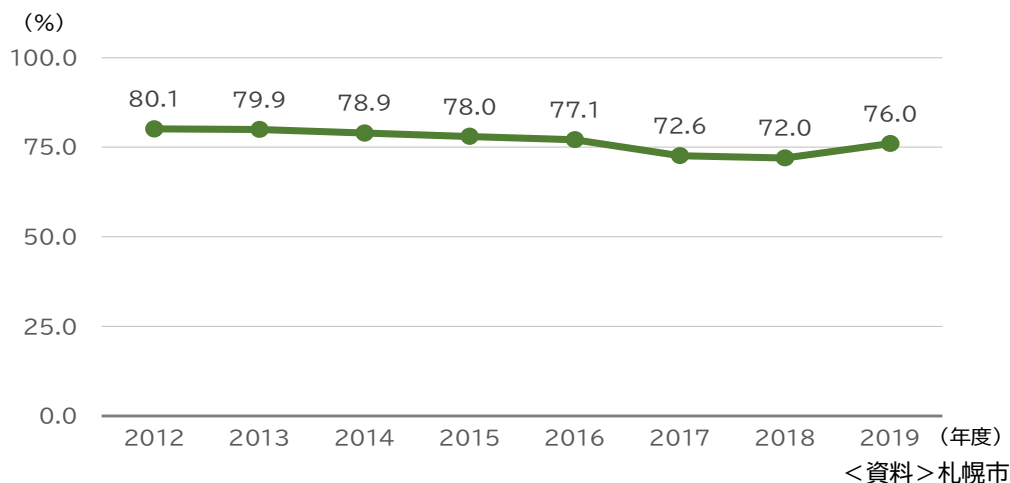
②高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率

	2008 年度	2013 年度	2018 年度
高齢者(65歳以上)の居住する住宅の 一定のバリアフリー化※率	36.0%	39.7%	42.3%

<資料>札幌市

※一定のバリアフリー化:2 箇所以上の手すり設置または屋内の段差を解消すること

③住んでいる地域の住環境に満足している人の割合



将来のまちの姿-5

市民の主体的な健康づくり活動が活発に行われ、高齢になっても健やかに暮らしています。

データからわかる現在のすがた

- ① 札幌市民の平均寿命は、男性は 79.79 歳(平成 22 年(2010 年))から 80.68 歳(平成 27 年(2015 年))と長くなっています。女性も 86.56 歳(平成 22 年(2010 年))から 87.20 歳(平成 27 年(2015 年))と長くなっています。
- ② 札幌市民の健康寿命は、男性は 69.55 歳(平成 22 年(2010 年))から 71.52 歳(平成 27 年(2015 年))と長くなっています。一方で、女性は 73.29 歳(平成 22 年(2010 年))から 73.03 歳(平成 27 年(2015 年))とやや短くなっています。
- ③ 運動習慣のある人の割合は、男性は 28.1%(平成 24 年(2012 年))から 33.5%(平成 29 年(2017 年))と増加しています。一方で、女性は 28.4%(平成 24 年(2012 年))から 27.2%(平成 29 年(2017 年))と減少しています。
- ④ 20～60 歳代男性の肥満者の割合は、25.3%(平成 24 年(2012 年))から 27.4%(平成 29 年(2017 年))と増加しています。
- ⑤ 20 歳代女性のやせの人の割合は、20.2%(平成 24 年(2012 年))から 30.3%(平成 29 年(2017 年))と増加しています。
- ⑥ 成人の喫煙率は、男性は 30.6%(平成 24 年(2012 年))から 25.2%(平成 29 年(2017 年))と減少しています。女性は 13.1%(平成 24 年(2012 年))から 11.9%(平成 29 年(2017 年))とやや減少しています。
- ⑦ 健康維持のために気を付けていることがある 65 歳以上の割合は、94.8%(平成 28 年(2016 年))から 97.2%(令和元年(2019 年))と増加しています。

①市民の平均寿命

	(歳)	2010年	2015年
男性		79.79	80.68
女性		86.56	87.20

<資料>札幌市

②市民の健康寿命

	(歳)	2010年	2015年
男性		69.55	71.52
女性		73.29	73.03

<資料>札幌市

③運動習慣のある人の割合

	2012年	2017年
男性	28.1%	33.5%
女性	28.4%	27.2%

<資料>札幌市

④20～60 歳代男性の肥満者の割合

	2012年	2017年
20～60歳代男性の 肥満者の割合	25.3%	27.4%

<資料>札幌市

⑤20 歳代女性のやせの人の割合

	2012年	2017年
20歳代女性の やせの人の割合	20.2%	30.3%

<資料>札幌市

⑥成人の喫煙率

	2012年	2017年
男性	30.6%	25.2%
女性	13.1%	11.9%

<資料>札幌市

⑦健康維持のために気を付けていることがある 65 歳以上の割合

	2016年	2019年
健康維持のために気を付けてい ることがある65歳以上の割合	94.8%	97.2%

<資料>札幌市

将来のまちの姿-6

食の安全が守られ、食に対する市民の安心と信頼が確保されており、誰もが健やかで豊かな食生活を送っています。

データからわかる現在のすがた

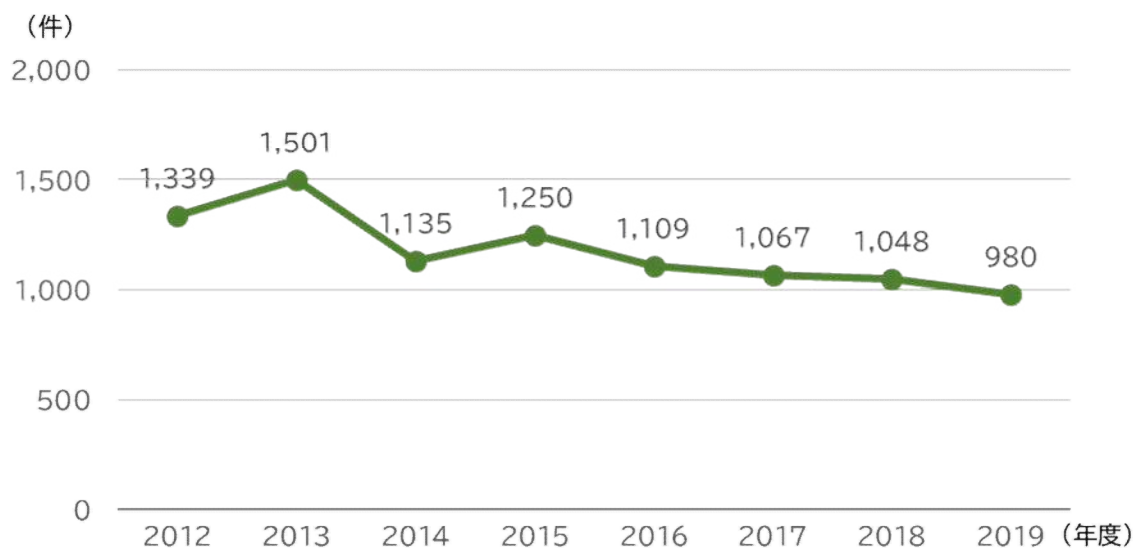
- ①食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合は、35.6%(平成 29 年度(2017 年度))から 53.2%(令和元年度(2019 年度))と増加しています。
- ②食品衛生に関する市民相談件数は、1,339 件(平成 24 年度(2012 年度))から 980 件(令和元年度(2019 年度))と減少しています。

①食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合

	2017 年度	2019 年度
食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	35.6%	53.2%

<資料>札幌市

②札幌市の食品衛生に関する市民相談件数の推移



<資料>札幌市

基本目標 13 地域防災力が高く災害に強いまちにします

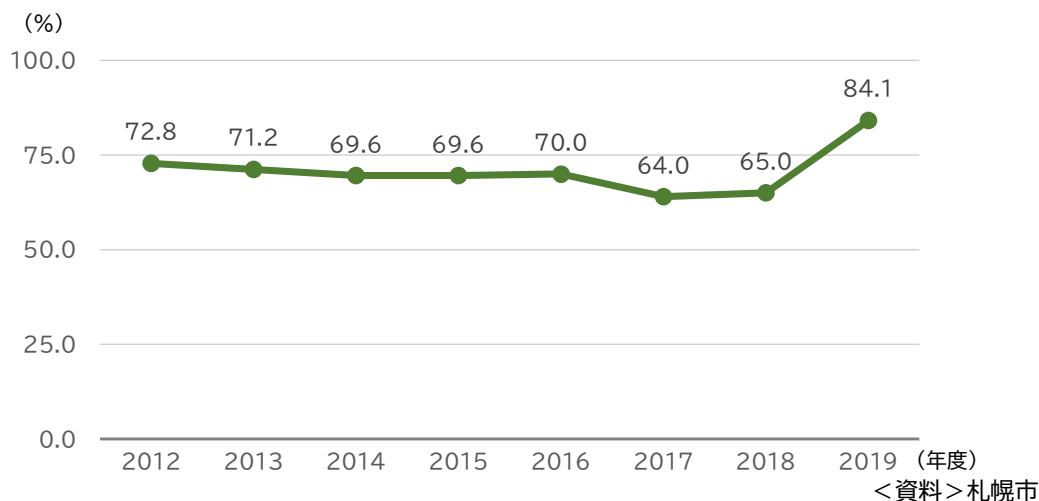
将来のまちの姿-1

子どもの頃からの継続した防火・防災教育や、地域における自主的な防災訓練などを通じて、地震などの災害や火災の発生時に市民一人一人が主体的に行動できる準備・体制が整っており、地域の防火・防災力が高まっています。

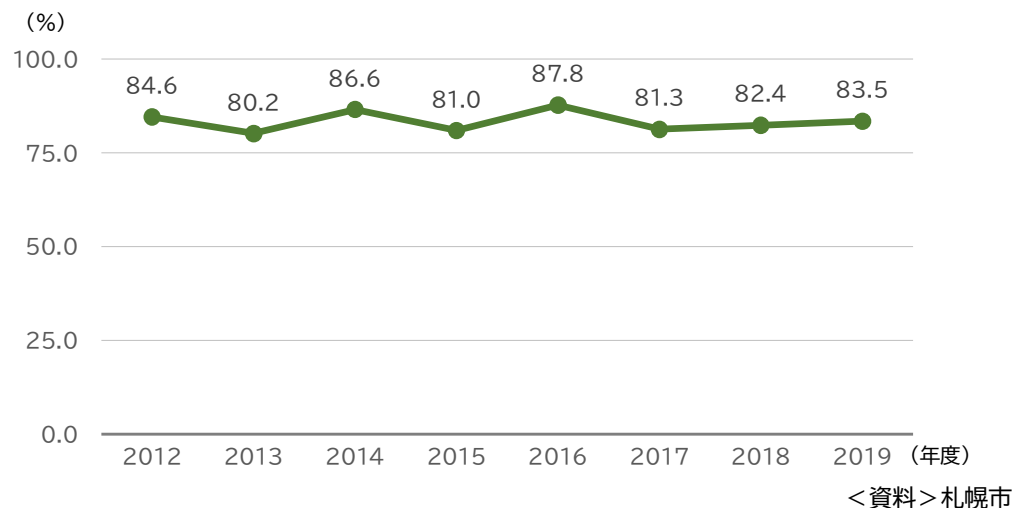
データからわかる現在のすがた

- ①災害に対する備えを行っている家庭の割合は、72.8%(平成 24 年度(2012 年度))から 84.1%(令和元年度(2019 年度))と増加しています。
- ②災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合は、84.6%(平成 24 年度(2012 年度))から 83.5%(令和元年度(2019 年度))と横ばいで推移しています。

①災害に対する備えを行っている家庭の割合



②災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合



将来のまちの姿-2

避難場所となる公共施設や上下水道、道路のほか、民間施設も含めた都市全体の耐震化などが進んでおり、自然災害による被害を最小化させる取組が進んでいます。

データからわかる現在のすがた

- ①耐震化率について、住宅は81.6%(平成15年(2003年))から91.6%(令和2年(2020年))、多数の者が利用する建築物は78.1%(平成15年(2003年))から94.5%(令和2年(2020年))と増加しています。
- ②配水幹線の連続耐震化率は41.6%(令和元年度(2019年度))となっています。
- ③都心部では、都市の強靱化につながる取り組みとして、非常時においても電気と熱の供給を継続できる施設の整備を進めています。北海道胆振東部地震(平成30年(2018年)9月)の際は、これらの整備を行っていた公共施設や民間ビルの一部空間を臨時滞在スペースとして開放し、帰宅困難者等への支援を行いました。
- ④北海道胆振東部地震に伴い発生した大規模停電による影響調査では、都心部ビル事業者のうち、約6割が「事前に準備した発電設備等が想定通り機能した」と回答しており、約7割が「自立分散型電源は必要である」と回答しています。

①耐震化率の推移(2020年(令和2年)は推計)

	2003年	2020年
住宅	81.6%	91.6%
多数の者が利用する建築物	78.1%	94.5%

<資料>札幌市

②配水幹線の耐震化率

	2013年度	2018年度	2019年度
配水幹線の耐震化率	38.5%	40.8%	41.6%

<資料>札幌市

③都心部の非常時においても電気・熱供給を継続できる施設の一例

(さっぽろ創生スクエア)



天然ガスコージェネレーション
(地下4階)



滞在スペース
(市民交流プラザ1階)



情報提供用テレビ
(市民交流プラザ1階)

(札幌三井JPビル)



充電スポット(1階ロビー)

(アーバンネット札幌ビル)



充電スポット(1階ロビー)

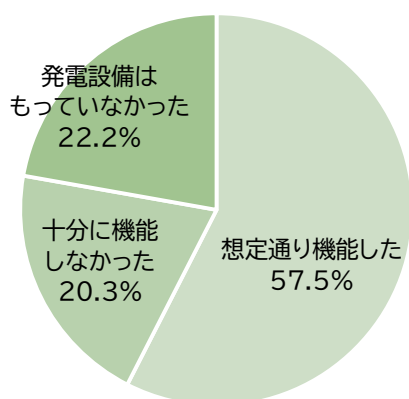
(札幌駅前通地下歩行空間)



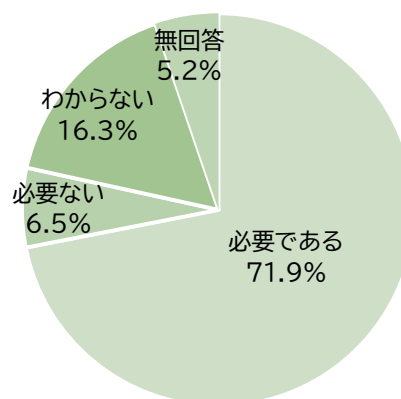
滞在スペース

④都心部における胆振東部地震影響調査

(Q. 事前に準備した発電設備等は今回の地震の際に機能しましたか?)



(Q. 今回の大規模停電を受けて自立分散電源〔非常用発電機またはコージェネ〕が必要と思いますか?)



<資料> 札幌市

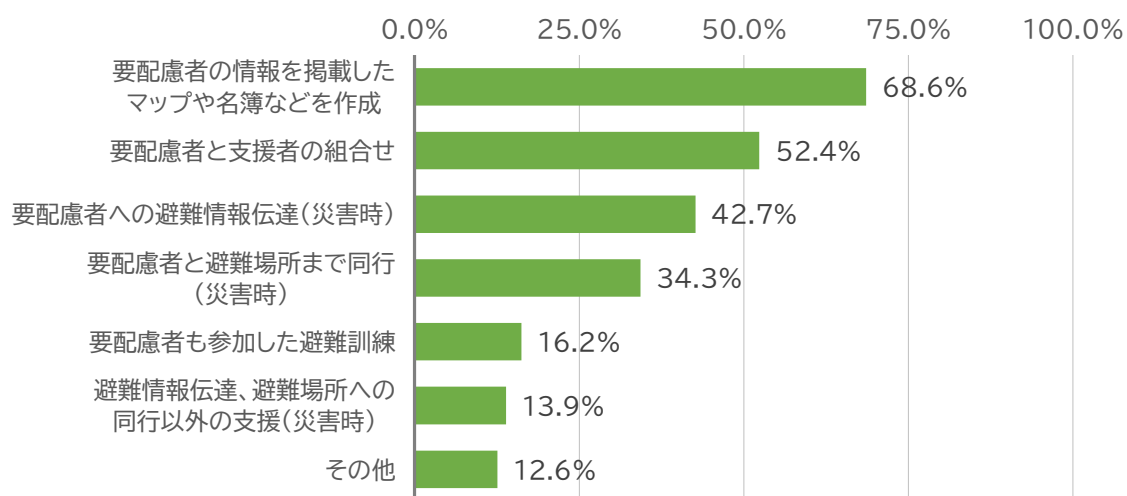
将来のまちの姿-3

高齢者、障がいのある方、子ども、外国人など、災害時に一人で避難することが難しい市民も、災害発生時には円滑に避難できるような、細かな配慮がなされています。

データからわかる現在のすがた

①避難支援に取り組んでいる町内会の取組のうち、要配慮者のマップや名簿などを作成している割合は 68.6%となっています。

① 要配慮者避難支援の取組に関するアンケート 結果(平成29年度(2017 年度))



<資料> 札幌市

将来のまちの姿-4

万が一の災害発生に備え、防災関係機関、企業、道内他市町村などの連携を通じて、大規模災害にも対応可能な防災力が確立しています。

データからわかる現在のすがた

- ①北海道胆振東部地震(平成 30 年(2018 年)9 月)では、災害時における各種協定に基づき、各種施設の被害調査や応急復旧を行うとともに、様々な支援の受入れを行いました。
- ②一方で、災害時の応急復旧作業を担う建設産業においては、近年、就業者の急激な減少と高齢化の進展により、体制の維持が喫緊の課題となっています。
- ③さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン(令和元年(2019 年)3 月)において、札幌市と連携市町村(近隣の 11 市町村)が連携して、消防活動や上下水道、廃棄物処理について各協定に基づき相互応援等を行うこととしています。

①協定に基づく応急復旧や支援の受入れ

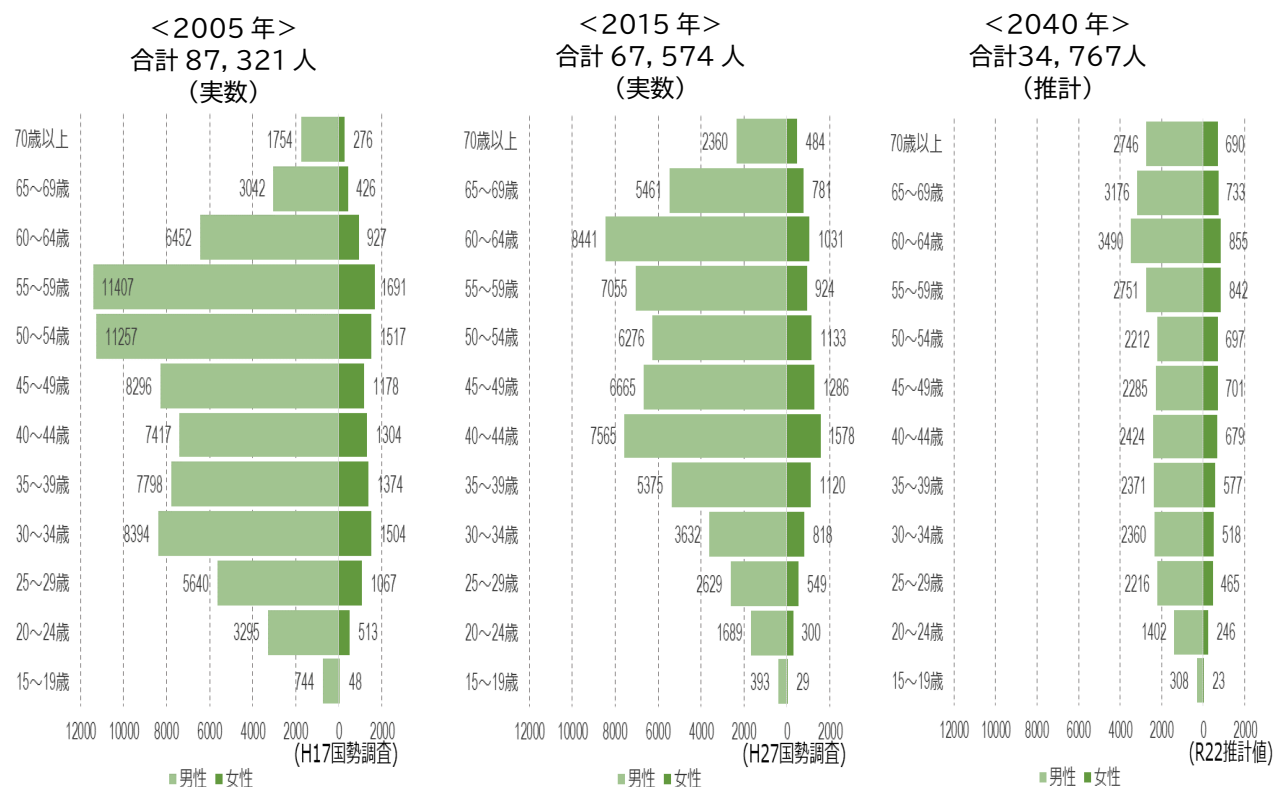


北海道胆振東部地震発災直後の緊急点検と水道復旧状況の様子



左：北海道胆振東部地震における生活物資の提供・運搬を行った企業(佐川急便、ヤマト運輸、伊藤園、セコマ、北海道コカ・コーラボトリング)に対する感謝状贈呈式の様子
上：自衛隊による生活物資積込の様子

②札幌市を就業地とする建設業の就業者数(平成17年(2005 年)及び平成 27 年(2015 年)の実数と令和22年(2040 年)の推計値)



<資料>札幌市

③災害時における連携の推進



緊急時に水道水を相互融通することを目的として整備した「緊急時連絡管」完成セレモニーの様子(平成30年(2018年)2月)

基本目標 14 安全な日常生活が送れるまちにします

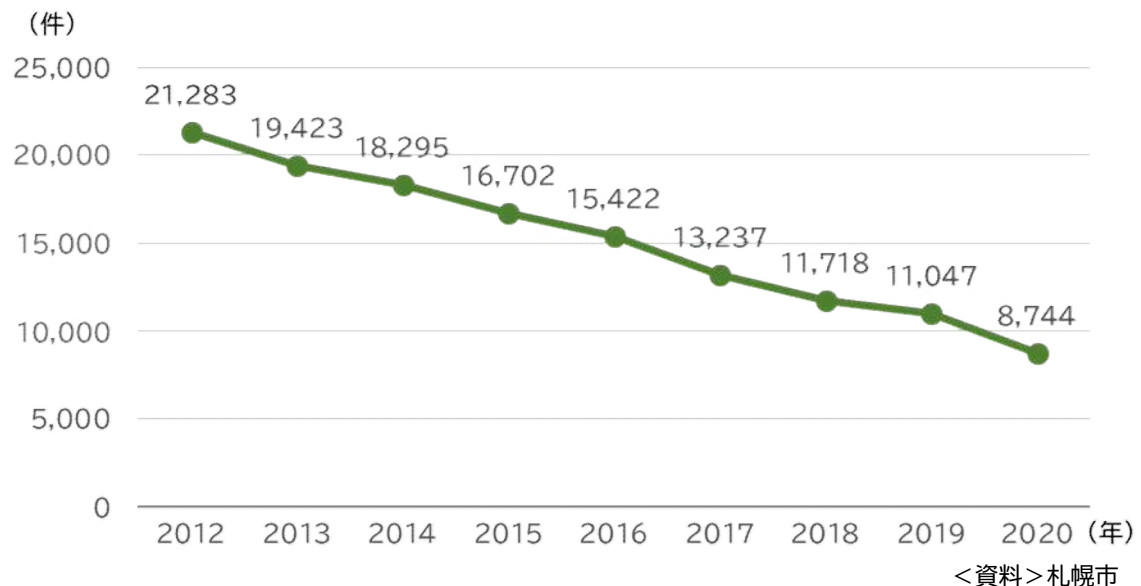
将来のまちの姿-1

犯罪や消費生活に関する問題の発生を防止する取組など、市民の安全な暮らしを守る環境が整っています。

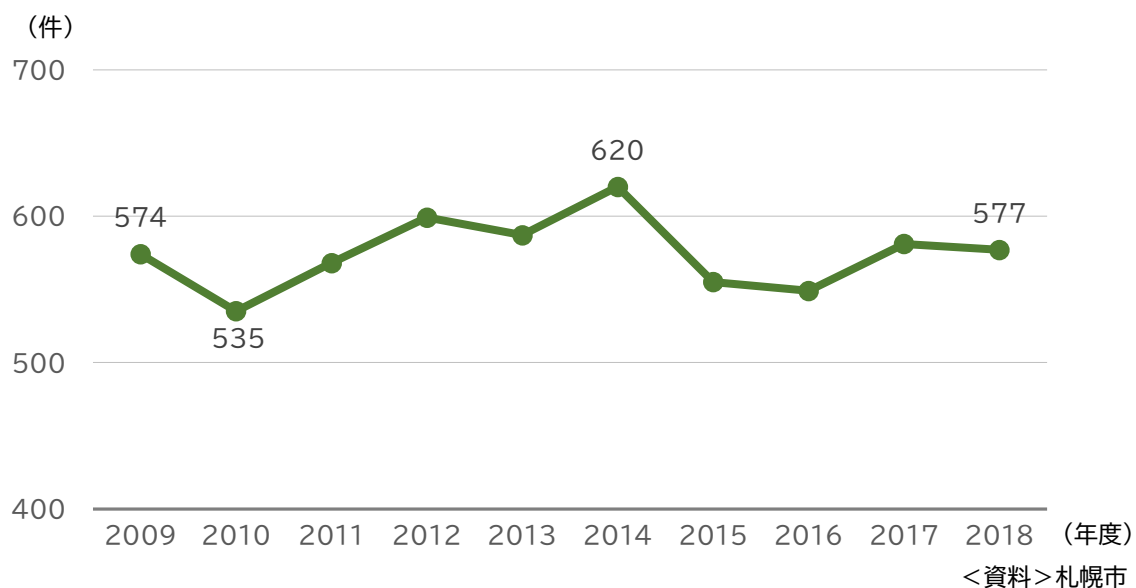
データからわかる現在のすがた

- ①刑法犯認知件数は減少傾向にあります。
- ②子どもに係る事案発生件数は 600 件/年程度で推移しています。
- ③「消費者トラブルにあった時、誰にも相談できなかった人の割合」は 5.6% (平成 23 年度(2011 年度))から 4.7% (平成 28 年度(2016 年度))と減少しています。また、「トラブルがあった際に、自分で交渉して解決したか、または誰かに相談したことで解決した人の割合」は 78.2% (平成 23 年度(2011 年度))から 82.8% (平成 28 年度(2016 年度))と増加しています。「若年者のうち、消費者教育を受けたことがあると答える人の割合」は 35.9% (平成 23 年度(2011 年度))から 88.4% (平成 28 年度(2016 年度))と大きく増加しています。

①刑法犯認知件数



②子どもに係る事案発生件数



③消費者トラブルに関する指標

	2006 年度	2011 年度	2016 年度
消費者トラブルにあった時、 誰にも相談できなかった人の割合	8.8%	5.6%	4.7%

	2006 年度	2011 年度	2016 年度
トラブルがあった際に、自分で交渉して解決したか、 または誰かに相談したことで解決した人の割合	75.0%	78.2%	82.8%

	2011 年度	2016 年度
若年者のうち、消費者教育を受けたことがあると 答える人の割合	35.9%	88.4%

<資料>札幌市

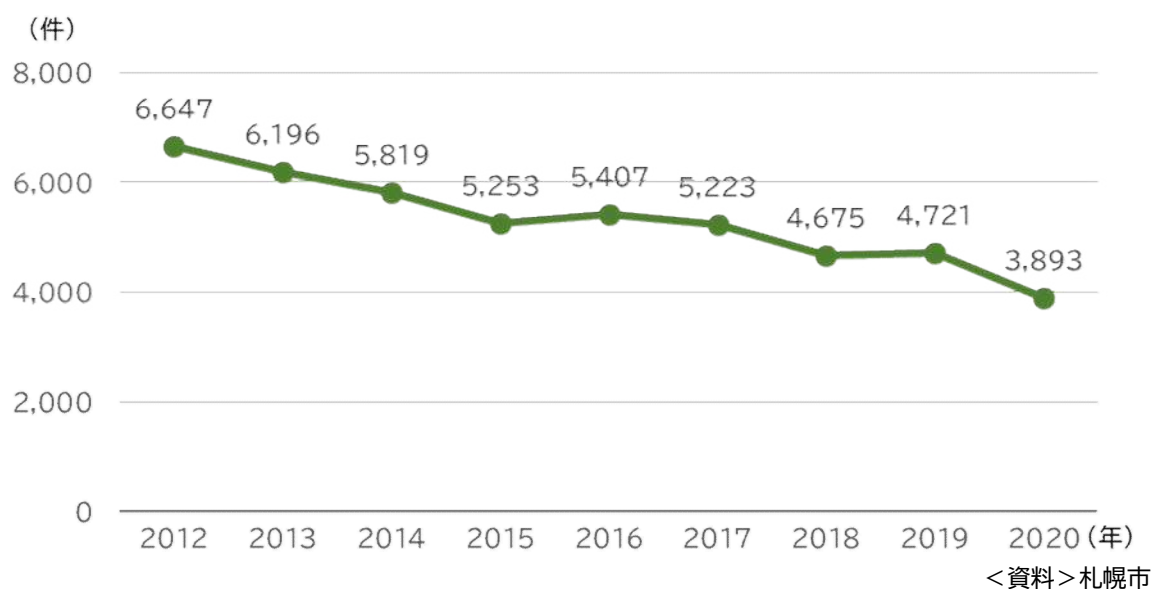
将来のまちの姿-2

交通ルールの順守や自転車マナーの理解の促進によって、交通事故の少ない安全で安心な交通環境が実現しています。

データからわかる現在のすがた

- ①道路交通事故における札幌市内の交通事故発生件数は、6,647 件(平成 24 年(2012 年))から 3,893 件(令和2年(2020 年))と、減少しています。
- ②歩道は歩行者が優先という意識を広めるため、札幌駅前通などの都心部で、自転車押し歩きなどのマナーの推進啓発を実施しています。

①道路交通事故における札幌市内の交通事故発生件数



②自転車のルール・マナーについて



札幌駅前通での自転車マナーの推進啓発の様子

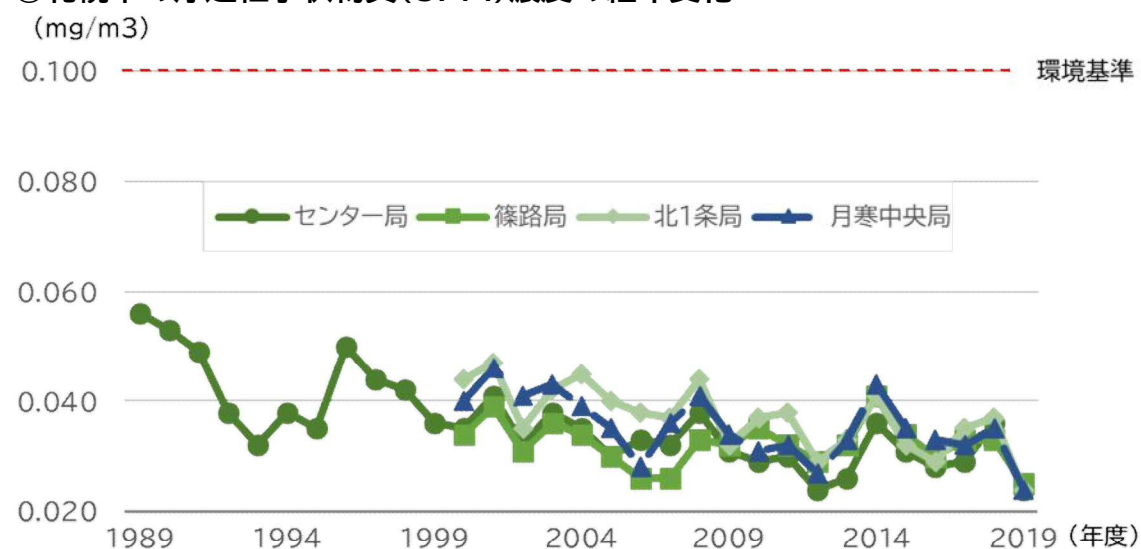
将来のまちの姿-3

都市生活型公害といわれる、自動車排出ガスによる大気汚染や騒音、悪臭などについて、適切な対策や市民への情報提供などを通じ、市民の健康で安心な暮らしが守られています。

データからわかる現在のすがた

①二酸化窒素、浮遊粒子状物質・微小粒子状物質(PM2.5)などの大気汚染物質の濃度は、光化学オキシダント(酸化性物質)を除くすべての項目で環境基準を達成しています。

①札幌市の浮遊粒子状物質(SPM)濃度の経年変化



<資料>札幌市
※日平均値の年間2%除外値

将来のまちの姿-4

公共交通機関の駅とその周辺、多くの人が集まる施設や住宅などでは、バリアフリー化やユニバーサルデザインの導入が進んでおり、誰もが安全で快適に移動できる空間が整備されています。

データからわかる現在のすがた

①公共交通機関の駅など多くの人が集まる施設や施設への経路、バスやタクシー車両などのバリアフリー化も進んでいます。

①バリアフリー整備状況(旅客施設・道路・車両)

■旅客施設の整備状況

(JR駅のバリアフリー整備状況)

(箇所)



(地下鉄駅のバリアフリー整備状況)

(箇所)



■道路の整備状況

(国道のバリアフリー整備状況)

(km)



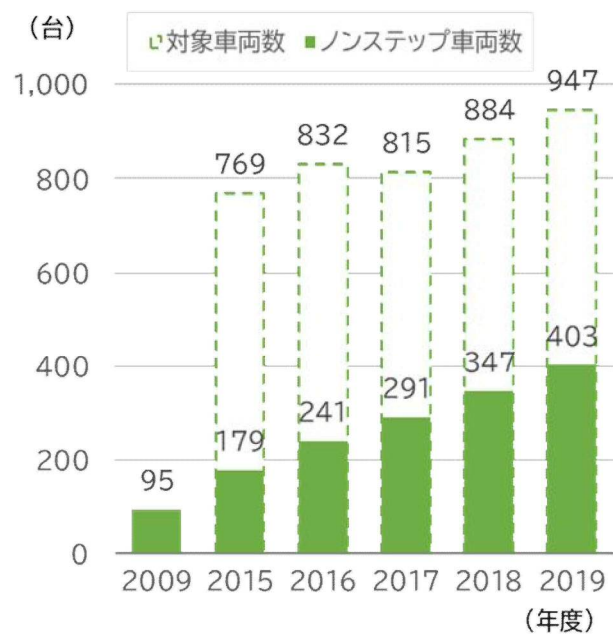
(市道+道道のバリアフリー整備状況)

(km)

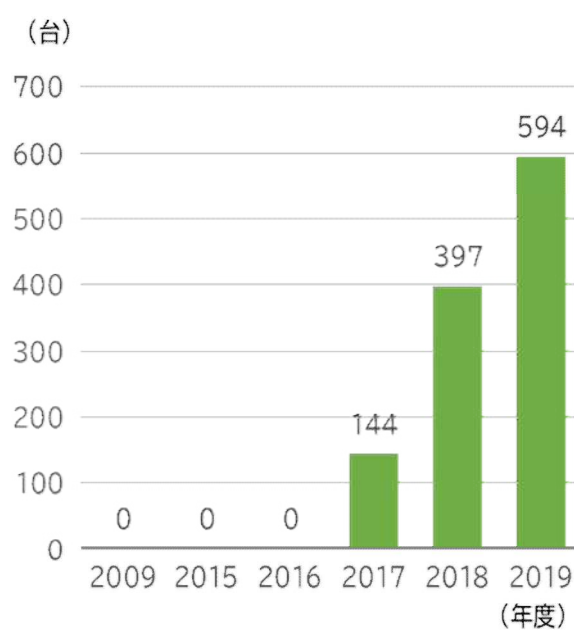


■車両の整備状況

(バスのバリアフリー整備状況)



(UD タクシーの導入状況)



<資料>札幌市

将来のまちの姿-5

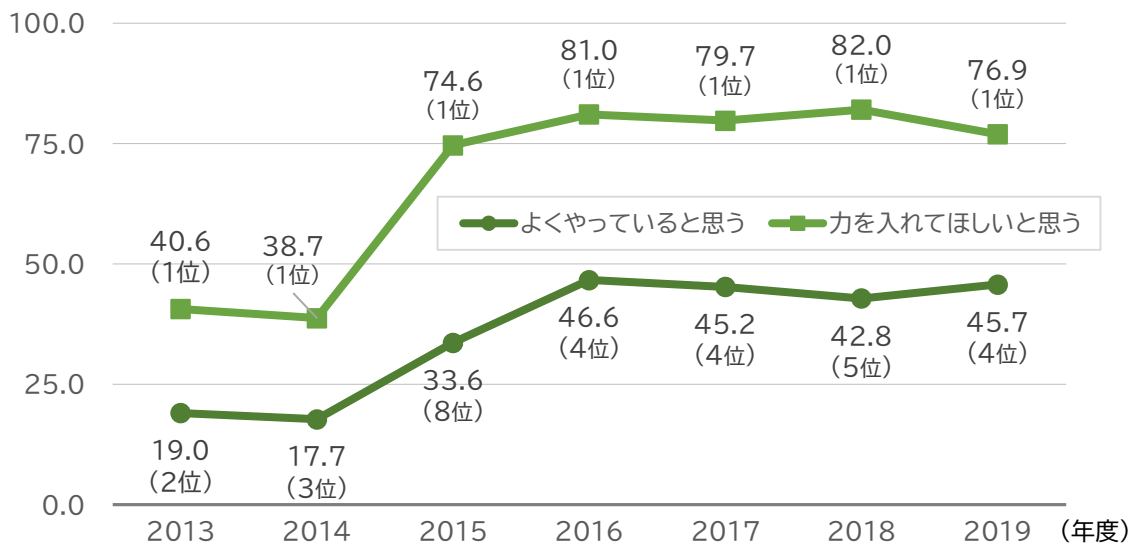
雪対策に関して、市民・企業・行政の連携による冬の市民生活ルールの共有や、効果的で効率的な除排雪などを通じて、安全な冬道が確保され、雪と共存した豊かな暮らしが実現しています。

データからわかる現在のすがた

- ①除雪に関する事業について、市民意識調査では「満足度が高く、期待度が高い」分類に位置づけられています。
- ②冬の暮らしに関する地域内協働の取組に参加した団体数は 1,096 団体(平成 24 年度(2012 年度))から 1,403 団体(令和元年度(2019 年度))と増加しています。
- ③除雪予算(当初)と労務単価・機械損料は、それぞれ増加して推移しています。
- ④除雪従事者について、今後、従事者が減少していくことが予測されています。

①除雪に関する事業について

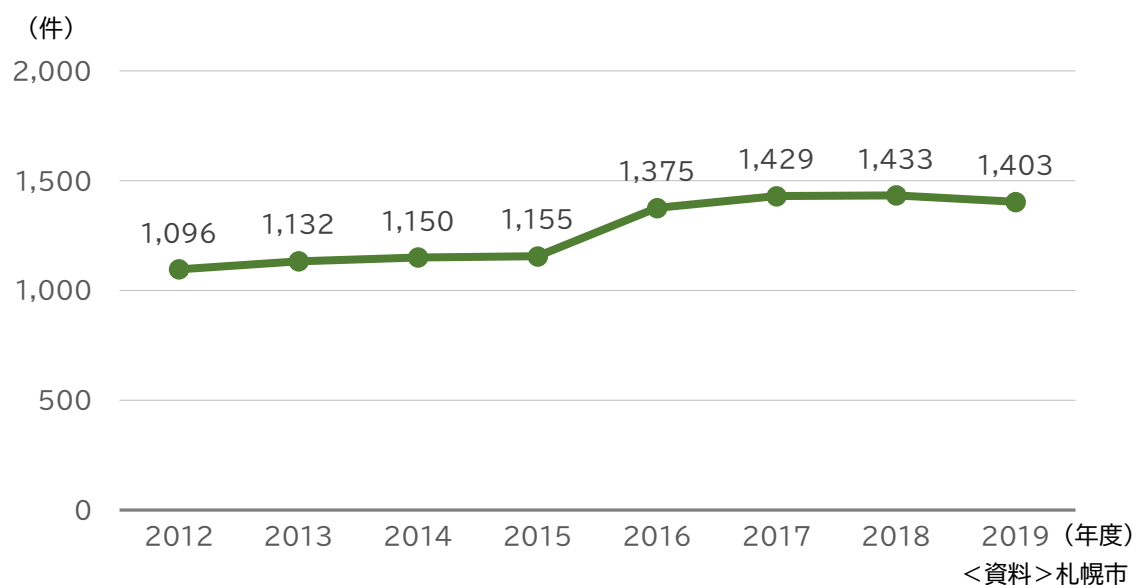
(% ※括弧内は全22の施策・事業における順位)



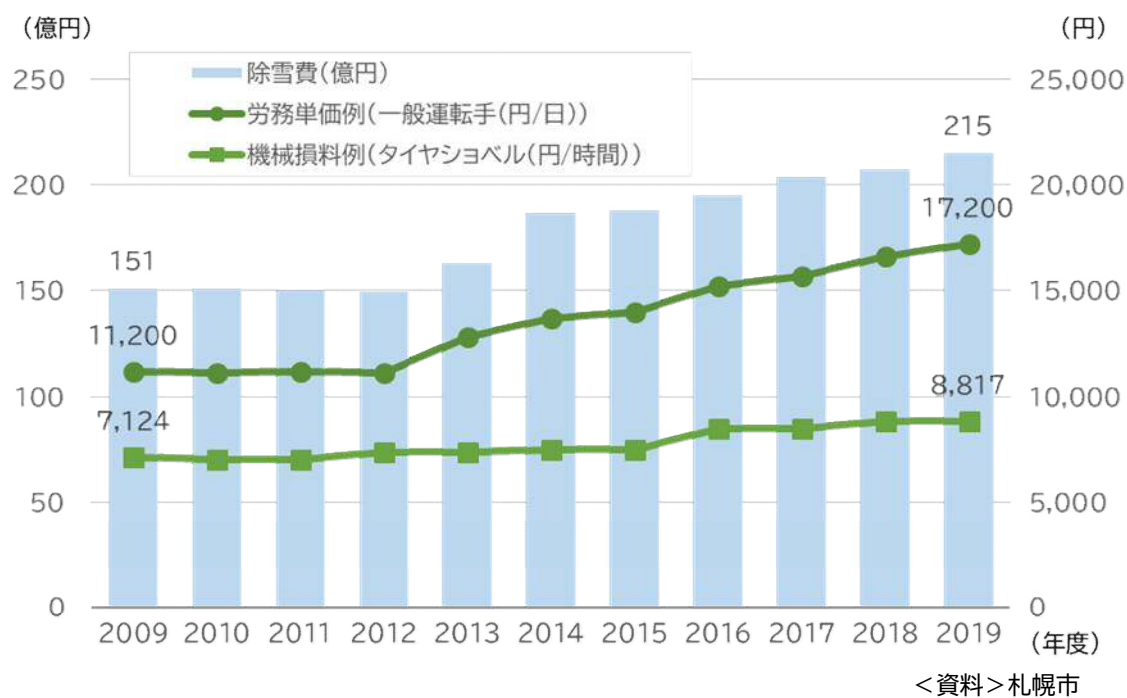
<資料>札幌市

※～2014 は、市政の施策項目についてあてはまるものを 3 項目選択、
2015～は市政の各施策項目について評価

②冬の暮らしに関する地域内協働の取組に参加した団体数



③除雪予算と労務単価・機械損料の推移



④除雪従事者の将来推計

